

## 平成21年12月期 第2四半期決算短信

平成21年8月14日

上場取引所 東

上場会社名 デザインエクスチェンジ

コード番号 4794 URL <http://www.designexchange.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 森谷 一彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員

(氏名) 前田 雅弘

TEL 03-5704-7367

四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年12月期第2四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第2四半期	201	—	△238	—	△266	—	△267	—
20年12月期第2四半期	438	△54.9	△345	—	△324	—	△1,006	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第2四半期	△421.59	—
20年12月期第2四半期	△4,734.06	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第2四半期	2,891	2,114	73.1	2,341.92
20年12月期	2,966	2,247	75.8	4,658.83

(参考) 自己資本 21年12月期第2四半期 2,114百万円 20年12月期 2,247百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	552	△37.4	△278	—	△306	—	△309	—	△487.91

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年12月期第2四半期	904,550株	20年12月期	484,250株
② 期末自己株式数	21年12月期第2四半期	1,838株	20年12月期	1,838株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年12月期第2四半期	633,317株	20年12月期第2四半期	212,670株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

2008年秋以降、米欧の国際金融資本市場の動揺が深刻化する中、世界経済は同時かつ急速に悪化しました。最近に至り、在庫調整の進捗などを背景に輸出・生産の減少に歯止めがかかり、世界的に景気の下げ止まりに向けた動きが見られ始めております。しかし、当第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から6月30日まで）における我が国経済は、企業収益や金融環境の悪化により設備投資も大幅に低下し、消費マインドや雇用・所得環境の悪化を背景に、個人消費が弱まるなど大変厳しい状況となりました。

当社が属するコンテンツ業界は、市場ニーズが多様化し、デジタル技術は進化し続けている反面、取り巻く経営環境は、一層厳しさを増し、国内企業の広告費抑制基調はさらに強まる傾向にあり、当社業務の不調は当第2四半期連結累計期間においても余儀なくされております。このような状況の下、急激な市場環境の変化に対応できる経営体制の強化と多様化するマーケットの要請に柔軟に対応できる営業力の強化、さらに徹底した経費削減に取り組んでまいります。

事業部門別の状況は次のとおりです。

(デザイン事業)

Webコマース事業では、従来よりデジタル素材販売のポータルサイト「DEX WEB (www.dex.ne.jp)」を運営しておりますが、当第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から6月30日まで）において、同ポータルサイトにおける「満タンWEB」、「DEX font」および「DEX IMAGE」シリーズのストック商品の売上高は低迷しております。

サービス事業では、携帯電話内蔵用コンテンツの制作など事業会社からの注文を受けておりますが、事業会社の業績悪化に伴う販売促進費の削減により受注単価が低下し、売上高が低迷しております。

電子書籍事業では、NTTドコモ、au、ソフトバンク及びニンテンドーDS (R) の公式サイトとして携帯電子コミックの配信を行っておりますが、引き続き、配信用コンテンツを充実させるなど収益力の向上に尽力してまいります。

千社貼札事業では、従来より株式会社ななせと協業による千社貼札自動印刷機の全国展開を実施しておりますが、個人消費の低迷により自動印刷機一台当りの月間売上高が低迷しております。

(システムインテグレーション事業)

経済環境の悪化により、当第2四半期連結会計期間においても大幅な収益増加につながる案件は発生いたしませんでした。

(コンテンツ事業)

当社は、故黒澤明監督の手掛けた全脚本の50%の著作権を保有しておりますことから、株式会社黒澤プロダクションなどと共にAK100実行委員会を組織し、故黒澤明監督生誕100周年記念イベント「AK100」プロジェクトを主催しております。当第2四半期連結会計期間内の平成21年5月1日から15日までの間は、モナコ公国において「AK100 World Tour - 黒澤明生誕100年祭典」が開催されております。今後は、モナコ公国を皮切りに世界7カ国を、2010年には日本国内各地を巡る世界的な大イベントを開催し、当社としましては、既存の黒澤映画のリメイク化、アニメ化、未公開脚本の映画化、ゲーム化および各種商品化を推進し、収益向上を目指してまいります。

以上の結果、当社の連結売上高は201,703千円（前年比53.9%減）、連結営業損失は238,631千円（前年は連結営業損失345,168千円）、連結経常損失は266,612千円（前年は連結経常損失324,629千円）となりました。

(注)前年同期比は参考データであります。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (資産)

流動資産は、229,155千円となりました。これは、前連結会計年度末に比べて受取手形および売掛金が32,705千円減少し、その他の流動資産が11,837千円増加したこと、および事業用資産の取得代金238,875千円を前渡金処理しておりましたが固定資産に振り替えたことなどによります。

固定資産は、2,660,259千円となりました。これは、前連結会計年度末に比べて投資その他の資産が6,983千円増加、有形固定資産が減価償却により20,902千円減少、およびソフトウェアおよびコンテンツ等の減価償却により29,572千円減少したこと、さらに前述いたしました流動資産より固定資産への振り替えたことなどによります。

この結果、総資産は2,891,653千円となりました。

### (負債)

流動負債は、774,802千円となりました。これは、前連結会計年度末に比べて支払手形及び買掛金が9,116千円減少し、未払金が48,098千円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて退職給付引当金が8,382千円減少したことにより、2,370千円となりました。

この結果、負債合計は、777,172千円となりました。

### (純資産)

純資産合計は、2,114,481千円となりました。これは、平成21年6月11日開催の臨時株主総会にて承認されました剰余金の処分によりその他資本剰余金2,347,811千円で繰越利益剰余金の欠損補填をいたしたこと、および平成21年3月18日開催の取締役会にて決議された第三者割当による新株式および新株予約権の発行による資本金及び資本準備金が119,893千円増加し、利益準備金が268,180千円減少したことなどによります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成21年2月27日発表の業績予想の下方修正となりました。詳細につきましては、本日発表の業績予想の修正をご参照ください。なお、今後何らかの変化がある場合には適時に開示して参ります。

## 4. その他

### (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。

また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この会計基準の変更が、四半期連結財務諸表に及ぼす影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,409	647
受取手形及び売掛金	70,490	103,195
商品及び製品	—	1,240
仕掛品	594	—
短期貸付金	135,167	135,682
前渡金	—	239,968
その他	21,498	17,599
貸倒引当金	△6	△935
流動資産合計	229,155	497,398
固定資産		
有形固定資産		
機械、運搬具及び工具器具備品	341,262	341,878
減価償却累計額	△162,990	△143,034
減損損失累計額	△45,456	△45,456
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	132,816	153,388
その他	36,209	36,390
減価償却累計額	△8,826	△6,761
その他(純額)	27,382	29,628
建設仮勘定	238,875	—
有形固定資産合計	399,073	183,017
無形固定資産		
著作権前渡金	1,660,000	1,657,500
コンテンツ	90,829	109,271
ソフトウェア	70,709	81,957
その他	3,853	4,798
無形固定資産合計	1,825,392	1,853,527
投資その他の資産	435,793	428,810
固定資産合計	2,660,259	2,465,354
繰延資産	2,239	4,119
資産合計	2,891,653	2,966,872

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,096	30,912
短期借入金	9,700	17,000
未払金	646,283	598,185
未払法人税等	14,185	12,688
返品調整引当金	1,326	812
企業買収関連引当金	34,891	34,891
その他	39,319	14,154
流動負債合計	774,802	708,644
固定負債		
退職給付引当金	2,370	10,752
固定負債合計	2,370	10,752
負債合計	777,172	719,397
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,225,917	2,165,970
資本剰余金	331,634	2,619,499
利益剰余金	△278,436	△2,358,975
自己株式	△42,989	△42,989
株主資本合計	2,236,125	2,383,504
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△120,438	△134,763
為替換算調整勘定	△1,602	△1,266
評価・換算差額等合計	△122,041	△136,030
新株予約権	397	—
純資産合計	2,114,481	2,247,474
負債純資産合計	2,891,653	2,966,872

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)
売上高	201,703
売上原価	116,010
売上総利益	85,693
販売費及び一般管理費	324,324
営業損失(△)	△238,631
営業外収益	
受取利息	1
その他	339
営業外収益合計	341
営業外費用	
支払利息	466
為替差損	17,644
貸倒引当金繰入額	7,576
その他	2,634
営業外費用合計	28,322
経常損失(△)	△266,612
特別利益	
その他	566
特別利益合計	566
特別損失	
貸倒損失	80
特別損失合計	80
税金等調整前四半期純損失(△)	△266,125
法人税、住民税及び事業税	1,001
法人税等調整額	145
法人税等合計	1,146
四半期純損失(△)	△267,271

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△266,125
減価償却費	87,143
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,613
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△8,382
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	514
受取利息及び受取配当金	△1
支払利息	466
為替差損益 (△は益)	18,661
株式交付費償却	1,879
売上債権の増減額 (△は増加)	32,704
たな卸資産の増減額 (△は増加)	645
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,816
その他	44,101
小計	△82,595
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△466
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	1,858
営業活動によるキャッシュ・フロー	△81,202
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
無形固定資産の取得による支出	△27,915
差入保証金の回収による収入	1,358
著作権の取得による支出	△2,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,057
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入れによる収入	23,900
短期借入金の返済による支出	△31,200
新株式申込証拠金払込による収入	119,893
新株予約権の発行による収入	397
財務活動によるキャッシュ・フロー	112,990
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,969
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	762
現金及び現金同等物の期首残高	647
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,409



当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

#### (4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

##### 1. 継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせる事象又は状況が存在する旨及びその内容

当社グループは、前連結会計年度に引き続き、当第2四半期連結累計期間においても、238,631千円の営業損失および267,271千円の四半期純損失を計上し、現金及び現金同等物が低水準で推移しました。

##### 2. 継続企業の前提に関する重要な疑義が存在する旨

当該状況により、当社グループは「継続企業の前提に関する開示について」(日本公認会計士協会監査委員会報告第74号)に基づき、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在していると判断しております。

##### 3. 当該事象又は状況を解消又は大幅に改善するための経営者の対応及び経営計画の内容

平成21年度の当初経営計画の段階で当第2四半期連結累計期間における営業損失は192百万円、四半期純損失は194百万円を見込んでおりましたが、当第2四半期連結累計期間の営業損失は238百万円、四半期純損失は267百万円を計上するなど、大幅な下方修正に至りました。

これら継続企業の前提に関する重要な疑義を解消するための計画を以下に定め、法人営業を強化し収益力の向上を実現させ、売上高に見合う営業収益および営業キャッシュ・フローの確保を図ってまいります。

また、販売費及び一般管理費については、費用対効果を徹底的に検証し、更なる経費の圧縮を図ってまいります。

##### ① デザイン事業の拡大

Webコマース事業においては、新ジャンルのコンテンツを新規投入するなど、ユーザーのさらなる利便性向上を目的とした商品の見直しを行い、万全のサービス体制を整えてまいります。さらに、需要動向を把握し仮設検証に基づいたサービスをタイムリーに投入し、B to B・B to B to C等の販売チャンネルを増やし法人向け販売強化、企業とのタイアップなどによる効率的な宣伝広告で新規会員の開拓を行います。

サービス事業においては、マーケット開拓、既存顧客の安定化を図るべく法人向け素材の販売力を強化し、携帯機器各社への積極的なアプローチを仕掛けてまいります。

電子書籍事業においては、携帯マンガ配信ビジネスのコンテンツの多様化、異業種とのコラボレーションおよびマーケティングの本格的展開を通じ、積極的な事業拡大を図ってまいります。

##### ② コンテンツ事業の推進

平成22年度は故黒澤明監督の生誕100周年にあたり、当社が保有する故黒澤明監督のコンテンツを活用した国内外主要都市での様々なイベント事業「AK100プロジェクト」ワールドツアーの実施、黒澤映画のリメイク化、アニメ化、ドラマ化、未公開脚本の映画化、ゲーム化および各種商品化を推進してまいります。

##### ③ 徹底したコスト削減

社内業務体制の効率化を図り、徹底したコストの削減を図ってまいります。さらに、財務基盤

を強化するため、当社の経営理念および方針に理解と賛同を頂き、安定株主となって頂ける投資家様からの資金調達を行ってまいります。

4. 四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映していない旨

四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至平成21年6月30日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占めるデザイン事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至平成21年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至平成21年6月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

(単位:千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度残高	2,165,970	2,619,499	△ 2,358,975	△ 42,989	2,383,504
当第2四半期連結累計期間末までの変動額					
新株式の発行 (注1)	59,946	59,946			119,892
剰余金の配当					
四半期純利益			△ 267,271		△ 267,271
自己株式の取得					
その他 (注2)		△ 2,347,811	2,347,811		
当第2四半期連結累計期間末までの変動額合計	59,946	△ 2,287,865	2,080,540		△ 147,379
当第2四半期連結累計期間末残高	2,225,917	331,634	△ 278,435	△ 42,989	2,236,125

注1 平成21年3月18日開催取締役会において決議されました第三者割当による新株式および新株予約権の発行によるものです。

注2 平成21年6月11日開催臨時株主総会にて承認されました資本準備金の減少および剰余金の処分によるものです。

「参考」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 四半期連結損益計算書

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	
	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高	438,134	100.0
II 売上原価	260,053	59.4
売上総利益	178,081	40.6
III 販売費及び一般管理費	523,249	119.4
営業利益	—	—
営業損失	345,168	78.8
IV 営業外収益		
1 受取利息	606	
2 為替差益	24,843	
3 受取配当金	2	
4 有価証券売却益	—	
5 雑収入	613	
26,066	5.9	
V 営業外費用		
1 支払利息	552	
2 為替差損	—	
3 株式交付費償却	3,007	
4 社債発行費償却	—	
5 貸倒引当金繰入額	972	
6 雑損失	994	
5,527	1.3	
経常利益	—	—
経常損失	324,629	74.1
VI 特別利益		
1 貸倒引当金戻入益	190	
2 退職給付引当金戻入益	—	
3 新株予約権戻入益	4,204	
4,394	1.0	
VII 特別損失		
1 固定資産除却損	—	
2 投資有価証券評価損	116	
3 本社移転費用	—	
4 たな卸資産評価損	3,072	
5 減損損失	680,456	
4 企業買収関連損失 引当金繰入額	—	
683,645	156.0	
税金等調整前第1 四半期(当期)純利益	—	—
税金等調整前第1 四半期(当期)純損失	1,003,879	229.1
法人税、住民税 及び事業税	2,912	
法人税等調整額	—	
2,912	0.7	
少数株主利益	—	—
少数株主損失	—	—
中間純利益	—	—
中間(当期)純損失	1,006,792	229.8

(2) 四半期連結キャッシュフロー計算書

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
区分	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー	
1 税金等調整前 中間純利益	—
2 税金等調整前 中間(当期)純損失	△ 1,003,879
3 減価償却費	82,918
4 貸倒引当金の増減額	246
5 退職給付引当金の増減額	739
6 返品調整引当金の増減額	△ 2,572
7 企業買収関連損失引当金 の増減額	—
8 受取利息及び受取配当金	△ 608
9 有価証券売却益	—
10 支払利息	552
11 為替差損益	△ 28,792
12 株式報酬費用	4,805
13 株式交付費償却	3,007
14 社債発行費償却	—
15 のれん償却額	—
16 新株予約権戻入益	△ 4,204
17 固定資産除却損	—
18 投資有価証券評価損	116
19 減損損失	680,456
20 売上債権の増減額	52,640
21 たな卸資産の増減額	2,940
22 営業投資有価証券の増減額	—
23 仕入債務の増減額	3,019
24 未収消費税等の増減額	△ 2,669
25 未払消費税等の増減額	△ 5,757
26 仮払金の増減額	—
27 仮受金の増減額	—
28 その他	△ 5,107
小計	△ 220,119
29 利息及び配当金の受取額	608
30 利息の支払額	△ 552

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
区分	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー	
1 定期預金の預入による支出	—
2 定期預金の払戻による収入	70,124
3 有価証券の取得による支出	—
4 有価証券の売却による収入	—
5 有形固定資産の取得による支出	△ 24,789
6 有形固定資産の除却に伴う支出	—
7 無形固定資産の取得による支出	△ 74,198
8 長期前払費用の取得による支出	—
9 保証金の差入による支出	△ 1,404
10 保証金の返還による収入	27,073
11 貸付による支出	—
12 著作権取得による支出	△ 695,000
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 698,195
III 財務活動による キャッシュ・フロー	
1 短期借入金の純増減額	—
2 長期借入による収入	—
3 長期借入金の返済による支出	△ 20,528
4 社債の償還による支出	△ 5,000
5 株式の発行による収入	838,531
6 新株予約権の発行による収入	30,354
財務活動による キャッシュ・フロー	843,357
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額	△ 979
V 現金及び現金同等物の増加額	△ 79,370
VI 現金及び現金同等物の期首残高	216,479
VII 連結子会社除外に伴う現金及び 現金同等物の減少額	—
VIII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	137,108

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前第2四半期連結会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）

1. 継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせる事象又は状況が存在する旨及びその内容

当社グループは、前連結会計年度に引き続き、当中間連結会計期間においても、345百万円の営業損失および1,006百万円の間純損失を計上し、現金及び現金同等物が79百万円減少いたしました。

2. 継続企業の前提に関する重要な疑義が存在する旨

当該状況により、当社グループは「継続企業の前提に関する開示について」（日本公認会計士協会監査委員会報告第74号）に基づき、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在していると判断しております。

3. 当該事象又は状況を解消又は大幅に改善するための経営者の対応及び経営計画の内容

当中間連結会計期間において営業損失および当期純損失となった主な要因は以下のとおりであります。

モバイルコンテンツ事業

Beijing Lele Interactive Science and Technology Co., Ltd.（以下Lele）が中国で展開しているモバイルコンテンツ事業について、Leleが保有するブランドイメージや既得会員など後発企業に先行する利点を活用することができず、競争激化の影響を受け売上が計画を達成することができず、結果、営業損失44百万円を計上いたしました。

システムインテグレーション事業

前会計年度より事業区分したシステムインテグレーション事業においては、今後の展開に向けた活動を行ってまいりましたが、研究開発費等の先行投資、営業体制の立ち遅れもあり、結果、営業損失72百万円を計上しております。

当社グループは、これら課題へ対処するため経営の再構築を進めており、当連結会計年度における経営計画は以下のとおりです。

①Webコマース事業

当中間会計期間において、「DEX WEB」のリニューアルを行うとともに、未公開の11,000点のコンテンツ新規投入、新ジャンルである「はがき」、「ムービー」を追加するなど、ユーザのさらなる利便性向上を目的としたフリーパック商品の見直しを行い、下期よりサービスインする体制を整えました。

また、ダウンロードコンテンツについては、不採算部門であった他社（個人作家含む）コンテンツの取扱・販売業務を平成20年6月末日をもって終了し、自社ブランドである満タンシリーズおよびDEX IMAGEに開発リソースを注力し、コンテンツの開発、販売強化に努めてまいります。

さらに、業務提携先であるイメージインテックの持つ高度映像圧縮技術を駆使し、ハイビジョン画質のプロ向け商業用素材動画（フッター）のダウンロード販売を「DEX WEB」にて世界独占的に行ってまいります。

②モバイルコンテンツ事業

下期よりデザイン素材集「満タンシリーズ」の制作実績を活かし、「あの頃読んだ懐かしいコミックをもう一度読みたい！」という思いをかなえるコミックサイトとして、携帯公式サイト「コミック満タン」を立ち上げ、国内約5000億円の規模を持つマンガ市場（2005年、経済産業省調べ）へ本格的に参入いたします。

また、システムインテグレーション事業など、当社の既存事業とのシナジーを追求し、従来からのモバイルコンテンツサイトに加え、保険分野などモバイル以外の送客事業へのサービス拡大を図り、コスト削減にも努めてまいります。

#### ③システムインテグレーション事業

これまで自社Webサイトを運営してきた経験、技術を活用し、EC(電子商取引)サイトの構築および保守に係る個別ソリューションをサーバごと提供するのみではなく、必要な機能を必要な時にネットワーク経由で当社から直接入手し、その使用分に対して対価を支払うという新しいサービス「DEX ASP/SaaS(Software as a service)ソリューション」の営業を積極的に展開いたします。また、内部統制に対応して独自にシステム開発を行った「販売管理システム」、「商品管理システム」、「オフィスセキュリティシステム」などシステムインテグレーション事業を展開し、本事業に関するパートナー企業との業務提携も視野に入れ、事業領域の拡大を図ってまいります。

#### ④コンテンツマネジメント事業

黒澤コンテンツを最大限に活用し、(1)黒澤コンテンツを中心とする各種コンテンツのリメイク等の許諾プロデュース、遂行およびマネジメント(2)グローバル展開する「AK100プロジェクト(黒澤明監督生誕100周年記念事業)」のプロデュース、遂行およびマネジメント(3)黒澤コンテンツを足がかりとし、上記ミッションを遂行する過程で築き上げることが期待できる、各種エンターテインメント関係の内外の有力製作会社や大手配給先会社および人脈等をフルに活かし、さらにコンテンツビジネス等を拡大することにより、増収増益を目指してまいります。

#### ⑤営業費用

売上拡大のための各種施策に加え、積極的なシステム化を通じた社内業務体制のさらなる効率化を図り、費用の効率的な配分に留意してまいります。

4. 中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映していない旨

中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映しておりません。